



**INNOVATOR'S
GARAGE**

Garage Nagoya Topics

ナゴヤ イノベーターズ ガレージ(愛称:ガレージ ナゴヤ)のスタッフが、ガレージ ナゴヤの活動やイベント、そこで活躍する人々を紹介するコーナーです。

Report 1

2020.05.22 Fri.

イノベーションドライバー育成プログラム「ビヨンド ザ ボーダー」 第3クール最終成果発表会

ビヨンド ザ ボーダーは、中部の将来を担う若手を、各分野で起業や社内ベンチャー、既存事業の改新などを推進する「イノベーションドライバー」として育成することを目的としたプログラムである。今回、新型コロナウイルス感染拡大に伴う集合イベント自粛のため、オンラインで第3クールの最終成果発表会を開催した。

第3クールは、さまざまな業種から集まった19名の参加者が5つのチームに分かれ、2019年10月から約8カ月にわたりビジネスプランをつくり上げてきた。

最終成果の発表後には、名古屋大学の安田孝美教授をはじめ、各界を代表する審査員による活発な質疑応答、講評が行われた。その結果、最優秀チームには、子供たちの疾病予防を目指し、骨格認識技術を用いて楽しく運動能力を向上できるプラットフォーム「エクサクマ」を発表したチーム「Smile Kids Project」が選出された。また、審査

員特別賞には、誰もが心の健康を維持できる社会の実現を目指し、日々の辛いことを投稿できるアプリと企業コンサルティングを組み合わせたビジネスモデルを発表したチーム「Acecure」が選ばれた。

最後に受講者たちは、「さまざまな業種の方と交流することができ、枠にとらわれない考え方を学ぶことができた」「考えたプランをビジネスとして実践に移していきたい」「スピード感を持って結果を出していきたい」など、本プログラムに対する感想や今後に向けた決意を述べた。



ビジネスプランの検討に励む受講者



最優秀チームに輝いたSmile Kids Projectの皆さん

**10月
開講**

イノベーション人材育成プログラム

「ビヨンド ザ ボーダー」

意欲あふれる若者たちよ集まれ!

一次締切
迫る!

8/28
まで

ナゴヤ イノベーターズ ガレージでは、中部圏におけるイノベーションを活性化させるため、自らの力でイノベーションを実現する人材を育成するプログラム「ビヨンド ザ ボーダー」を開催しています。ビヨンド ザ ボーダーは、共通基盤技術の理解・深化、未来社会の構想、異分野融合による共創を通じて、自らの新たな価値の創造を推進し、ネットワークを広げていくプログラムです。

第4クールは、2020年10月に開講し、2021年3月まで全12回を予定しています。
企業や新規事業など、イノベーションに関心のある方、第一歩を踏み出してみませんか?
プログラムの詳細は、<https://garage-nagoya.or.jp/program/p3144/>をご覧ください。



問い合わせはこちら ▶

E-mail : beyond@garage-nagoya.or.jp TEL : 052-253-9758
担当: ナゴヤ イノベーターズ ガレージ 山本

ナゴヤ イノベーターズ ガレージは、当地域のスタートアップ企業への活動支援の一環として、中部圏企業とのマッチングを図っている。本取り組みをさらに加速させるため、名古屋大学オープンイノベーション拠点OICXとの共催イベント「名古屋大学OICX Pitch」を月1回ペースで実施していく。第1回は、新型コロナウイルス感染症対策としてオンラインで開催した。

継続的な開催で企業同士をマッチングする

第1部では、名古屋大学発ベンチャー企業など8社が登場し、それぞれ5分間のピッチ（プレゼンテーション）を実施。その後、コメンテーターとの質疑応答やピッチスキル向上のアドバイスを受け、登壇者は新たなアイデアの創出に手応えを感じていた。

当地域は、スタートアップ関連の活動では東京と比較して遅れをとっているが、ピッチイベントを通じ、スタートアップ企業と中部圏企業のマッチングを加速させるとともに、継続的に開催することで、地域全体のピッチスキルの向上にもつなげていきたい。

オンラインを活用した交流

第2部では、登壇者と参加者の交流会を実施。新型コロナウイルスの影響により、対面式交流を自粛せざるを得ない状況においても、交流活動が停滞しないようオンライン

を活用した。登壇者ごとに立ち上げたウェブミーティングにピッチを聞いて興味を持った参加者が参加し、ピッチよりさらに掘り下げた質問をするなど、交流を深めた。

ナゴヤ イノベーターズ ガレージは、今後も他拠点と連携したイベントなどの開催を通じて、当地域におけるスタートアップ企業の活動をバックアップするとともに、中部圏経済の活性化を図っていく。



第2回(2020.06.25)は、会場参加とオンライン参加を併用して開催した

今回の登壇者

OnClouds Inc. 代表取締役 清水 政行 氏	多数のロボットと人をつなぐプラットフォームを開発。ロボットと人が共創して豊かな社会を形成する為の基盤となる技術とプラットフォームを提供する。
(株)マップフォー CEO 橘川 雄樹 氏	自動運転関連の3次元地図や位置推定技術を開発。車だけでなく、バックパックやドローンにも搭載が可能で、多様なデバイスから3次元地図データの収集ができるため、幅広い分野での利活用を目指す。
(株)Acompany 代表取締役CEO 高橋 亮祐 氏	秘匿計算システムの設計、開発、販売。データを暗号化する高精度な分析を可能にする最先端の秘匿計算サービスを提供。
(株)Froom 代表取締役CEO 水元 陸大 氏	学校と教育事業者をつなぐ、教育コンテンツプラットフォームの開発。教育事業者の動画コンテンツを、学校教育向けにアレンジして授業に活用。
名古屋大学実践データサイエンティスト 育成プログラム 中岩 浩巳 氏	名古屋大学のデータサイエンティスト育成プログラム。オンラインでの授業に加え、企業の実データをもとに課題を解決する実践型のカリキュラムを提供。
(株)TOWING 代表取締役CEO 西田 宏平 氏	デザイナーソイル技術を利用した宇宙栽培システムを構想。循環型栽培が可能な人工土壌をデザインすることで、低環境負荷な農業の実現や、農作物栽培をわずか1年で開始できる土壌をつくる。
チームふれAI 加納 健良 氏	家族の声のアルバム「ふれAIレコーダー」を開発。子供の会話からAIが喜怒哀楽を認識し、その前後の音声を記録。その時にしか聞けない、日常にある見逃しがちな幸せを自動的に記録する。
(一社)モビリティと人のデータラボ 理事 島崎 敢 氏	高齢者が元気に暮らせるモビリティ社会の実現に向けて活動。これまでに約400名の高齢ドライバーの認知機能、視覚機能、身体能力、脳機能を計測し、データを蓄積。高齢者の事故要因を分析。

Report 3
2020.05.21 Thu.
情報提供プログラム フューチャーコンパス
「中部圏イノベーション促進プログラム」第15回講演会

今回は、新型コロナウイルスの感染予防対策としてオンラインで開催。講師の岡田氏は遠隔地から参加し、質疑応答を通じた議論も活発に行われた。

演 題 「ABEJAが提供するAIによるプロセス変革」

【講 師】(株)ABEJA 代表取締役CEO 岡田 陽介 氏

プロフィール／愛知県名古屋市出身。高校でCGを専攻し、全国高等学校デザイン選手権大会で文部科学大臣賞を受賞。ITベンチャー企業を経て、2012年に自社開発のディープラーニング技術をコアに、AIの社会実装事業を行う(株)ABEJAを起業。(一社)日本ディープラーニング協会理事。



【講演要旨】

1. AI活用で広がるビジネス課題解決の可能性

AI(人工知能)の能力は飛躍的に伸びており、日進月歩で進化している。既にAIは、人間と同じ情報量のデータを入力すれば、人間に匹敵する結果が出せると言われる段階にある。

我々人間は感覚や経験などを含む複合的な情報にもとづいて意思決定をしている。AIの能力そのものより、現実空間の情報をサイバー空間のデータに変換し、質の高いデータを一定量集められていないことがAI活用のボトルネックとなっている。

2. AI導入の障壁

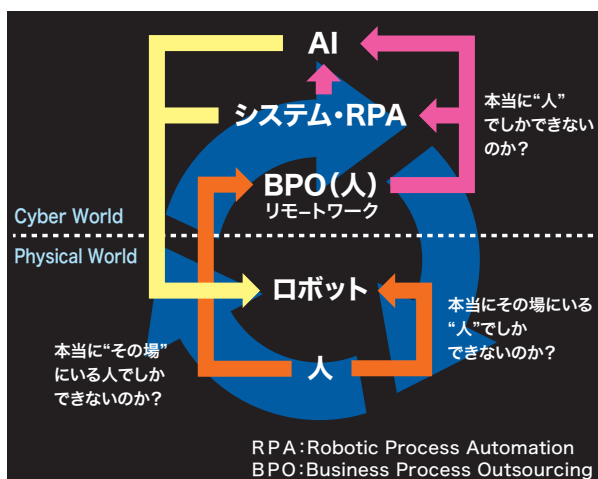
ビジネスプロセスにAIを導入する場合、それまで人間が行っていた作業をいきなりAIに置き換えることは不可能だ。上述のとおり、カメラやセンサーなどのIoTデバイスを使い、現実世界の業務をデジタルデータに変換してAIが学習するためのデータを収集する必要がある。従来のAI導入は、データの収集・蓄積や、概念実証(PoC)と呼ぶ検証の段階にかなりの時間を費やしていた。また、初期段階ではAIを導入したい業務に必要な精度とのギャップが大きく、現場導入まで至らないケースも多い。そのため、AI導入の一步を踏み出しても投資期間が長すぎて投資回収までこぎつけられないことが多かった。

3. 導入障壁を下げるABEJAのサービス

ABEJAは、AIモデルの精度が100%にならなくとも、人間がAIの精度を補いながら運用をスタートすることを

推奨している。

それまで現実空間で行われていた業務を、サイバー空間で人間とAIが協力して運用することで、業務に必要な精度を実現しつつ、データを取得する。こうして、AIの学習に必要なデータを蓄積、そのデータを再学習に回す、ということを繰り返す。これだけでモデルの精度が100%になるわけではないが、こうした継続的な改善サイクルを回すことで、AIによる運用自動化に近づいていくことができる。



こうして、AIの能力が完全でない段階からAIを本番環境で運用することで投資回収までの時間を短縮することができる。

AIの活用でコストメリットを得られるプロセスはどの業種にも必ずある。AIが広く活用されることで、人間にとってよりゆたかな世界を実現できるように、活動を広げていきたい。

図の出所：岡田氏の講演資料より作成

第15回講演会に引き続きオンラインで開催。中部圏外からも広く参加者が集まり、コロナ禍における最新のサイバー攻撃の傾向と対策に対する関心の高さをうかがわせた。

演 題 「サイバー攻撃の最新傾向と企業が取べき今後の対策」

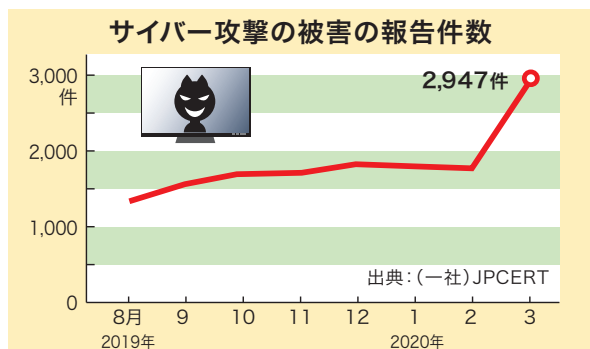
【講 師】NTT チーフ・サイバーセキュリティ・ストラテジスト 松原 実穂子 氏

プロフィール／早稲田大学卒業後、防衛省に勤務。ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院にて国際経済・国際関係の修士号を取得。ハワイのパシフィック・フォーラムCSIS研究員を経て帰国後は、日立システムズ、インテル、パロアルトネットワークスのセキュリティ関連要職を歴任し、現職。



【講演要旨】

1. サイバー攻撃の最新傾向



新型コロナウイルス感染拡大防止のためにテレワークへの移行が急速に進み、ウェブ会議などのIT利用が増える中、サイバー攻撃も増加している。

クラウドを介したコミュニケーションツールへのサイバー攻撃は、6倍に急増したとの調査結果がある。また、人々の不安や最新情報へのニーズにつけ込んだフィッシングメールのクリック率は8倍に急増した。

攻撃の手口も巧妙化している。過去にやり取りしたメール内容が盗用される場合もあり、なりすましに気づきにくくなっている。コロナ前も情報流出の賠償を主因とした経営破綻など甚大な被害が起きていたが、コロナ禍では、脆弱なテレワークIT環境や医療機関が特に狙われている。

2. 深刻な日本の対策遅れ

日本における国民一人当たりのサイバーセキュリティ投資額は、アメリカの1/3程度に留まっている。テレワークは急激に広まっているが、6割の日本の組織ではテレワークに特化したサイバーセキュリティ研修

サイバーセキュリティ市場の国別比較

国名	米国	英国	中国	日本	ドイツ
市場規模 (ドル)	393億	61億	56億	51億	46億
国民一人当たり	120.2	92.4	4.0	40.5	55.4

松原氏の著書p172から抜粋

を行っていない。特に、中小企業では対策の基本となる情報処理推進機構(IPA)の「情報セキュリティ5か条」も満たしていない場合が多い。

しかし、対策を怠ると前述のとおり代償は大きい。例えば、身代金要求型ウイルスに感染するとITシステムが使用不能となり、重要情報にアクセスできず、業務を停止せざるを得ない状況に陥る。日本では、被害者の約6割が解除のための「身代金」を支払ったというデータもある。

3. 多層防御で今すぐ対策を

効果的に被害を最小化するには、まずサイバー攻撃を経営リスクの一つとしてしっかりとらえなければならない。リスクを分析し、防御策や早期検知策を多層的に組み合わせれば、被害を最小化できる。

従来以上にIT活用が必要な今だからこそ、一般社員も意識を向上させ、社員一丸となって組織の情報や資産、業務継続を守らなければならない。

『サイバーセキュリティ組織を脅威から守る戦略・人材・インテリジェンスー』
松原実穂子/著 新潮社 (2019年11月)



図の出所：松原氏の講演資料より作成